

特別企画：東海3県の「日産自動車」グループの取引先企業実態調査

東海3県の日産自動車グループ取引先は297社 ～「愛知県」は256社で全国3位～

はじめに

11月19日、東京地検特捜部は実際より少ない役員報酬額を有価証券報告書に記載したとして、日産自動車会長のカルロス・ゴーン氏および同社代表取締役グレッグ・ケリー氏を金融商品引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで逮捕、日産本社などを捜査した。同日、同本社にて記者会見を実施し、2人を解任する方針明らかにした。カルロス・ゴーン氏は、仏ルノー、三菱自動車を含めた世界最大規模の自動車グループを率いる「要」だっただけに、日本のみならず世界に与える影響も大きく、各メディアで大きな問題として報道されている。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、日産自動車をはじめ国内主要連結子会社16社と直接取引がある東海3県（愛知、岐阜、三重）の取引先を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2017年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジヤトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産グループファイナンス、日産トレーディング、日産フィナンシャルサービス、オーテックジャパン、日産ネットワークホールディングス、日産ファイナンス、神奈川日産自動車、日産自動車販売、日産部品中央販売、日産カーレンタルソリューション）の計16社とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループ国内主要企業と直接取引のある東海3県企業（個人経営、各種法人等含む）は297社にのぼることが判明。「愛知県」が256社で全国3位、「岐阜県」が15社で同25位、「三重県」は26社で同17位。全国では3658社で都道府県別で最多は「東京都」の1264社。
2. 業種別に見ると、「自動車部分品製造」が15社（構成比5.1%）でトップ。以下、「労働者派遣業」（13社、同4.4%）、「自動車操縦装置製造」「自動車内燃機関製造」（各11社、同3.7%）と続いた。
3. 年商規模別に見ると、「10億円～50億円未満」が99社（構成比33.3%）で最多。「10億円未満」は97社（同32.7%）だった。

1. 概況

日産自動車グループ国内主要企業と直接取引のある東海3県の国内企業（個人経営、各種法人等含む）は297社にのぼることが判明した。日産自動車の100%子会社でエンジン製造などを手がけている愛知機械工業（株）の本社がある「愛知県」が256社で全国3位、「岐阜県」が15社で同25位、「三重県」は26社で同17位。

全国では3658社で、都道府県別に見ると、「東京都」が1264社を数え、全体の34.6%を占めてトップとなった。2位は横浜工場（横浜市神奈川区）や追浜工場（神奈川県横須賀市）が所在する「神奈川県」の722社（構成比19.7%）。

このほか、主な生産拠点のある県では、「静岡県」が199社（構成比5.4%、5位）、日産自動車九州（株）が所在する「福岡県」が100社（同2.7%、7位）、栃木工場（栃木県上三川町）がある「栃木県」が65社（同1.8%、8位）、いわき工場（福島県いわき市）がある「福島県」は24社（同0.7%、19位）となった。

また、日産自動車グループ国内主要企業と直接取引のある東海3県企業297社の従業員数は合計すると12万5754人だった。全国3658社の合計は144万8651人となった。

表1 都道府県別

地域	都道府県	合計			仕入先 下請先	販売先	地域	都道府県	合計			仕入先 下請先	販売先
		社数	順位	従業員数					社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	34	15	4,751	14	22	近畿	滋賀県	18	24	2,713	16	3
東北	青森県	7	35	599	1	6		京都府	61	9	64,406	51	13
	岩手県	8	32	574	2	6		大阪府	223	4	131,810	165	65
	宮城県	24	20	2,445	10	14		兵庫県	58	10	30,892	42	17
	秋田県	8	32	750	4	4		奈良県	14	26	592	9	5
	山形県	9	30	1,449	4	5		和歌山県	5	41	509	1	4
	福島県※	24	19	4,409	16	9	中国	鳥取県	3	46	268	0	3
関東	茨城県	30	16	6,740	23	9		島根県	6	37	489	3	4
	栃木県※	65	8	8,105	56	13		岡山県	25	18	6,080	21	7
	群馬県	40	13	11,144	32	10		広島県	57	11	43,520	46	16
	埼玉県	115	6	21,461	87	35		山口県	19	22	2,906	9	11
	千葉県	53	12	3,764	32	25	四国	徳島県	3	46	1,281	1	2
	東京都	1,264	1	728,218	945	352		香川県	4	44	273	1	3
神奈川県※	722	2	159,101	506	268	愛媛県		8	32	648	2	6	
北陸	新潟県	19	22	3,294	14	7	高知県	5	41	533	3	2	
	富山県	10	28	3,080	7	3	九州	福岡県※	100	7	10,488	76	27
	石川県	10	28	1,349	7	3		佐賀県	9	30	1,332	4	5
	福井県	7	35	4,021	4	4		長崎県	4	44	676	3	1
中部	山梨県	35	14	4,202	4	31		熊本県	6	37	1,579	2	4
	長野県	20	21	2,870	12	11		大分県	13	27	987	7	6
	岐阜県	15	25	2,148	12	4		宮崎県	6	37	447	3	3
	静岡県※	199	5	47,339	180	36	鹿児島県	6	37	569	3	3	
	愛知県※	256	3	113,392	238	30	沖縄県	5	41	234	3	3	
	三重県	26	17	10,214	22	7	合計	3,658	—	1,448,651	2,703	1,127	

※ 主な生産拠点等のある県

(注) 仕入先・下請先および販売先に重複している企業があり、社数合計とは一致しない

2. 業種別

業種別に見ると、「自動車部分品製造」が15社（構成比5.1%）でトップ。以下、「労働者派遣業」（13社、同4.4%）、「自動車操縦装置製造」「自動車内燃機関製造」（各11社、同3.7%）と続いた。仕入れ先が大半を占めているということもあって、製造業が多数となった。

表2 業種細分類別

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品製造	15	5.1%
2	労働者派遣業	13	4.4%
3	自動車操縦装置製造	11	3.7%
3	自動車内燃機関製造	11	3.7%
5	金型・同部品等製造	10	3.4%
5	金属工作機械製造	10	3.4%
5	自動車（新車）小売	10	3.4%
8	産業用電気機器卸	8	2.7%
8	他の事業サービス	8	2.7%
10	その他の卸	7	2.4%
10	金属加工機械卸	7	2.4%

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「10億円～50億円未満」が99社（構成比33.3%）で最多となった。直接の取引先ということもあって中堅企業も多く見られるが、「10億円未満」も97社（同32.7%）となり、中小企業が多くを占めている実態が明らかとなった。

表3 年商規模別

売上規模別	社数	構成比
1億円未満	17	5.7%
1億円～10億円未満	80	26.9%
10億円～50億円未満	99	33.3%
50億円～100億円未満	31	10.4%
100億円～500億円未満	42	14.1%
500億円～1000億円未満	9	3.0%
1000億円以上	19	6.4%
合計	297	100.0%

4. まとめ

今回の事件が、直ちに日産自動車の業績に影響が出るとは考えづらいが、二次下請けを含めれば数倍規模となる取引先企業にとっては大きな懸念材料だ。2017年9月に発覚した検査不備問題以降、日産ブランドに対する信用が毀損していたこともあり、販売面への影響は避けられないだろう。また、仏ルノーや三菱自動車とのアライアンスについてはゴーン氏の存在は大きく、中期的に見た場合、この3社連合の行方如何では生産拠点の移転等も考えられ、部品生産を手がけている東海地区の下請け企業へも影響が及ぶ可能性がある。

いずれにせよ、日産自動車グループとの取引依存度が高い中小企業にとっては死活問題となりかねず、影響度合いについては注視する必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。